

2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年10月30日

上場会社名 株式会社 藤商事

上場取引所 東

コード番号 6257 URL <https://www.fujimarukun.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 孝司

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画本部長 (氏名) 村上 和繁

TEL 06-6949-0323

四半期報告書提出予定日 2019年11月8日

配当支払開始予定日

2019年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	11,398	10.3	1,319		1,377		1,266	
2019年3月期第2四半期	12,709		737		880		232	

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 923百万円 (%) 2019年3月期第2四半期 139百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	56.54	
2019年3月期第2四半期	10.08	

(注) 2019年3月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2019年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	50,284	44,246	88.0
2019年3月期	53,557	45,729	85.4

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 44,246百万円 2019年3月期 45,729百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		25.00		25.00	50.00
2020年3月期		25.00			
2020年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,700	24.1	1,500	12.1	1,500	0.0	1,000	25.6	44.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

・業績予想の修正については、本日(2019年10月30日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	24,395,500 株	2019年3月期	24,395,500 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	2,000,045 株	2019年3月期	2,000,045 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	22,395,455 株	2019年3月期2Q	23,056,702 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2019年11月1日(金)にアナリストおよび機関投資家向け説明会を開催する予定です。その模様および説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、政府主導による経済政策などを背景に雇用環境の改善や個人消費の持ち直しなどにより、景気は緩やかな回復基調が継続しました。しかしながら、通商問題の動向や海外経済の不確実性が国内経済に与える影響などには十分留意することが必要な状況にあります。

パチンコホール業界におきましては、のめり込み防止や依存症対策の一環として過度の射幸性を抑えた遊技機の導入をはじめ、さまざまな施策を通じてファンの皆様がパチンコ・パチスロをより安心・安全に楽しめる環境づくりを推進しております。また、遊技機業界におきましては大衆娯楽としてのパチンコ・パチスロの魅力を備えた多種多様な遊技機の開発を推進しております。

このような状況のもと当社グループは、ものづくりに対する今までの常識や慣習にとらわれることなく、自らが変化に順応する『変わる挑戦』に挑み続けることにより、新たな試みや独自性の追求など、差別化された商品性の実現を目指しております。そして、ファンの皆様に何度でも楽しんでいただけるとともに、パチンコホール様の収益に貢献できる稼働力を備えた遊技機の安定的な市場投入に取り組んでおります。

当連結会計年度より新台市場は全面的に新規機に移行しましたが、パチンコホール様における設置機種の稼働は依然として旧規則機が中心となり、新規機市場の販売および稼働は想定を下回って推移いたしました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、パチンコ遊技機ではアニメやホラータイトルの人気シリーズにおいてミドルスペックの設定付パチンコ遊技機を市場投入したほか、パチスロ遊技機では当社グループ初の6号機を市場投入し、販売台数の確保に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高113億98百万円（対前年同期比10.3%減）、営業損失13億19百万円（前年同期は営業利益7億37百万円）、経常損失13億77百万円（前年同期は経常利益8億80百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失12億66百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益2億32百万円）となりました。

※製品別の状況は次のとおりであります。

（パチンコ遊技機）

パチンコ遊技機につきましては、「P緋弾のアリアⅢ 設定付」（2019年4月発売）、「Pリング パースデイ 呪いの始まり 設定付」（2019年7月発売）を市場投入したほか、前連結会計年度に発売したシリーズ機種などを追加販売いたしました。

以上の結果、販売台数は28千台（対前年同期比12.5%増）、売上高は113億61百万円（同39.7%増）となりました。

（パチスロ遊技機）

パチスロ遊技機につきましては、「S呪怨 再誕 AT」（2019年9月発売）を市場投入いたしました。なお、当該機種の販売台数につきましては主に第3四半期に計上される予定です。

以上の結果、販売台数は0千台（対前年同期比99.3%減）、売上高は37百万円（同99.2%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は310億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億40百万円減少いたしました。これは主に、前渡金が2億38百万円増加したことに対し、受取手形及び売掛金が12億28百万円、現金及び預金が10億11百万円、未収還付法人税等が8億17百万円減少したことによるものであります。固定資産は192億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億67百万円増加いたしました。

この結果、総資産は502億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億73百万円減少いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は42億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億6百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が13億14百万円減少したことによるものであります。固定負債は17億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は60億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億90百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は442億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億83百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失12億66百万円および剰余金の配当5億59百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は88.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、207億99百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億30百万円となりました。

これは主に、売上債権の減少額12億28百万円、減価償却費9億45百万円、法人税等の還付額8億2百万円が増加の要因であり、税金等調整前四半期純損失13億77百万円、仕入債務の減少額12億46百万円が減少の要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8億82百万円となりました。

これは主に、有価証券の償還による収入5億円が増加の要因であり、有形固定資産の取得による支出12億14百万円が減少の要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億59百万円となりました。

これは、配当金の支払によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績および第3四半期以降の業績見通し等を勘案し、通期連結業績予想の見直しを行った結果、2019年5月10日に公表した連結業績予想を修正いたしました。

詳細は、本日別途開示する「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,211	21,200
受取手形及び売掛金	3,085	1,856
商品及び製品	3	1
原材料及び貯蔵品	4,709	4,224
前渡金	2,483	2,721
未収還付法人税等	817	—
その他	1,265	1,178
貸倒引当金	△102	△151
流動資産合計	34,473	31,032
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,442	3,369
土地	3,135	3,135
その他（純額）	2,026	2,386
有形固定資産合計	8,604	8,891
無形固定資産	305	298
投資その他の資産		
投資有価証券	3,157	3,146
長期前払費用	3,080	3,012
繰延税金資産	3,062	3,034
その他	1,178	1,144
貸倒引当金	△305	△275
投資その他の資産合計	10,174	10,062
固定資産合計	19,084	19,251
資産合計	53,557	50,284

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,151	2,837
未払法人税等	308	44
賞与引当金	463	314
役員賞与引当金	46	—
その他	1,127	1,092
流動負債合計	6,095	4,288
固定負債		
退職給付に係る負債	826	843
その他	905	905
固定負債合計	1,732	1,748
負債合計	7,827	6,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,281	3,281
資本剰余金	3,228	3,228
利益剰余金	41,147	39,320
自己株式	△2,324	△2,324
株主資本合計	45,332	43,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	399	741
退職給付に係る調整累計額	△2	△1
その他の包括利益累計額合計	396	740
純資産合計	45,729	44,246
負債純資産合計	53,557	50,284

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）
売上高	12,709	11,398
売上原価	5,944	5,507
売上総利益	6,765	5,890
販売費及び一般管理費	6,027	7,210
営業利益又は営業損失（△）	737	△1,319
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	40	40
貸倒引当金戻入額	75	30
その他	32	30
営業外収益合計	152	103
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	—	50
シンジケートローン手数料	6	107
その他	3	2
営業外費用合計	9	160
経常利益又は経常損失（△）	880	△1,377
特別損失		
投資有価証券評価損	—	0
固定資産除却損	14	0
特別損失合計	14	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	866	△1,377
法人税、住民税及び事業税	24	8
法人税等調整額	609	△119
法人税等合計	633	△111
四半期純利益又は四半期純損失（△）	232	△1,266
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	232	△1,266

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	232	△1,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△93	341
退職給付に係る調整額	0	1
その他の包括利益合計	△93	343
四半期包括利益	139	△923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	139	△923

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	866	△1,377
減価償却費	836	945
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△84	19
賞与引当金の増減額（△は減少）	△300	△148
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△74	△46
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	19	18
受取利息及び受取配当金	△45	△42
固定資産除却損	14	0
投資有価証券評価損益（△は益）	—	0
売上債権の増減額（△は増加）	3,250	1,228
たな卸資産の増減額（△は増加）	△434	485
前渡金の増減額（△は増加）	△1,254	△238
長期前払費用の増減額（△は増加）	△879	△42
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,584	△1,246
未払金の増減額（△は減少）	△708	272
その他	△25	88
小計	△1,403	△83
利息及び配当金の受取額	49	43
法人税等の支払額	△1,630	△331
法人税等の還付額	—	802
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,984	430
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	700	500
投資有価証券の取得による支出	—	△100
有形固定資産の取得による支出	△487	△1,214
無形固定資産の取得による支出	△45	△22
その他の支出	△29	△51
その他の収入	36	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	173	△882
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△585	△559
自己株式の取得による支出	△1,167	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,752	△559
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,563	△1,011
現金及び現金同等物の期首残高	26,403	21,810
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	114	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,954	20,799

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

特定子会社の異動はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第2四半期連結会計期間において、株式会社ミラクル、株式会社オレンジを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。